

平成22年度第1回林野庁入札等監視委員会 審議概要

開催日及び場所		平成22年5月28日(金曜日)林野庁会議室			
委員		栗田 誠(大学教授) 小竹 忠(公認会計士) 井原 俊一(ジャーナリスト)			
審議対象期間		平成22年1月1日～平成22年3月31日			
審議対象案件		19件	うち、1者応札案件4件 契約の相手方が公益社団法人等の案件2件		
抽出案件		5件 (抽出率26%)	うち、1者応札案件3件 (抽出率75%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 2件 (抽出率100%)		
抽出案件内訳	工事	一般競争	1件	うち、1者応札案 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
		指名競争	公募型指名競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			工事希望型競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			随意契約	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
	業務	一般競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		指名競争	公募型競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			簡易公募型競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の指名競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			随意契約	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
		随意契約	公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			簡易公募型プロポーザル	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			標準型プロポーザル	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			その他の随意契約	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
			随意契約	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件
	物品・役務等	一般競争	4件	うち、1者応札案件 3件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 2件	
		指名競争	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		随意契約(企画競争・公募)	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
		随意契約(その他)	1件	うち、1者応札案 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 1件	
	(特記事項) ・抽出の7件については、1者応札や改札率の高かったも・低かったものなどを抽出した。				
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問			
		回答等			
		(詳細に記述すること。)			
		(詳細に記述すること。)			
		(別紙のとおり)			
		(別紙のとおり)			
委員会による意見の具申又は勧告の内容		該当なし			
[これらに対し部局長が講じた措置]		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px;"></div> </div>			

事務局：林野庁林政部林政課会計経理第1班

(注)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。

(別紙)

平成22年度第1回林野庁入札等監視委員会審議概要

	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	工事関係 〔抽出番号1：森林総合研究所北海道支所4号棟宿舍浴室他改修工事〕 ・低入札価格調査の概要について説明願いたい。 ・低入札価格になった原因は何か。	・応札の理由、手持ち工事の受注状況、経営状況や入札価格の内訳などを調査したところ。 ・北海道では、冬期の工事発注が少ないことや受注者と現場が近距離であった等のこと。
	物品・役務等関係 〔抽出番号1：平成21年度地震による大規模な崩壊が発生した箇所での生物多様性回復手法検討調査〕 ・収支予算の諸経費率の根拠はどのように算出されたのか。 ・事業内容は4項目あるが、2カ月間でできるような内容なのか。 ・採点項目にある仕様書に示した内容以外の独自の提案はあったか。 ・独自提案があった場合は事業計画書に記載すべきではないか。 ・当該事業は、もっと早く発注すべきではないか。	・諸経費については、詳細な検証が困難であり、他の発注事例や見積もり等を参考に諸経費率を決定した。 ・別途実施している地質調査等の成果を活用することとしており、一部現地調査は必要であるものの内業が主であることから、事業期間としては可能である。 ・受注者からは、土壌の化学性を調査する手法、崩壊土砂の移動モデル等について独自の提案があった。 ・今後はこちら指摘に従って対応したい。 ・別途実施する地質調査等の成果を基に当該業務を実施する必要があったためであり、今後は、早期の発注に努めてまいりたい。
	〔抽出番号2：平成21年度森林理水機能調査（水土保全機能強化総合モデル事業強化調査）〕 ・当該事業は継続事業なのか。 ・事業期間が短期間となったため、1者応札となったのではないか。 ・事業期間が短期間（約2カ月）であるが、この種のものについては長期間のデータが必要ではないか。 ・年度内の事業については、事前に公表されているのか。	・継続事業であるが、前年度は県への委託事業で実施している。 ・受託可能対象者は複数あるが、当該事業に使用する既設機械のメンテナンスに費用を要することから、1者応札となったものと思われる。 ・諸事情により短期の事業期間となったが、平成22年度においては早期発注を図りたい。 ・林野庁ホームページに掲載しているところである。
	〔抽出番号3：平成21年度地域管理計画参考資料（生物多様性保全の取組状況）作成のためのマニュアル作成請負業務一式〕 ・評価は何名で行ったのか。	・6名で実施している。

<ul style="list-style-type: none"> ・1者入札となっている中、予定価格と入札金額の乖離の理由は何か。 ・入札に参加しなかった4者の理由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札説明会の参加者が5者あったことから、競争意欲がはたらいたとのこと。 ・价格的に折り合いがつかない、会社の事業内容との不一致とのこと。
<p>【抽出番号4：国有林野事業職員研修の教材等として使用する図書等の調達】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応札者の2者が無効となった理由は何か。 ・物件仕様書のNo.34と納入数量のNo.34の数量が異なっている理由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数物件の入札を一度の投函・開札で実施しており、無効となった2者の入札書については、入札物件番号が未記載となっていたため、応札物件の特定ができなかったため。 ・記載ミスであり、物品仕様書の数量が正しい数量である。
<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会としての意見はないが、諸経費問題や採点集計表の記載方法等、事務的問題も含めて遺漏のないよう調達手続きを進めていただきたい。 	